

## シェアリングエコノミーを活用するに当たっての地方公共団体の取組

役割	団体名	分野	具体的な取組内容	成果	課題	
サービスの提供面	広報業務	A町	サービス利用周知のための広報業務(広報紙、チラシ、住民回覧、老人クラブ等での説明)	折込、回覧チラシ8回実施、町広報紙3回掲載ほか	サービスの仕組み利用法が誤認、認知されるまでに時間を要する(前例の無い、新しい取組みであるため、主な利用者が高齢者であるため)	
			説明会、登録会、交流会、意見交換会等の開催(H28年度3回、H29年度2回実施)	相乗り説明会:2回実施(80名参加) 相乗り登録会:2回実施(30名参加登録) 利用者意見交換会2種実施(同乗者4名、ドライバー4名参加)	なるべく多くの利用可能範囲の住民に参加してもらいたいが、参加(賛同理解)が限定されている	
			相乗り普及促進のための相乗りツアーの企画と実施	相乗りツアーH29年度3回実施 延べ40人利用	食事などとパッケージにしたツアーにしたいが旅行業法に抵触する	
			相乗り普及促進のための相乗専用車両の貸し出し(カーシェアリング)の企画と実施	貸し出し実績(9~10月)8人(回)利用	利用者が限定された	
		地域人材の活用	セミナー内容の精査 会場設定及び設営 利用者募集周知(広報紙、チラシ、住民回覧、保育所前でのビラ配り、子育てサークルへの周知)	セミナーの開催(4回) 事業説明会チラシ1回、セミナー開催チラシ1回 受講生H28、11名。H29、13名。 託児室開設で、集中できる環境づくり	子育てサークル開催日と重なる日程もあったため、配慮が必要。	
		C市	低未利用スペースの活用	他のサービスと共同で普及促進、サービスの広報のためのセミナー開催(1回、50人程度) 城など観光公共施設の貸し出し(トークイベントも同時開催し40人程度の参加とコスプレイベントに100名参加) 利用可能な施設の掘り出しと調整	コスプレイベントや城でグランピング体験を実施 セミナー参加者が参加後にシェアサービスを実際にするきっかけとなった	セミナー参加者の増加 取組の理解・協力促進
			地域人材の活用	他のサービスと共同で普及促進、サービスの広報のためのセミナー開催(1回、50人程度)	セミナー参加者が参加後にシェアサービスを実際にするきっかけとなった	セミナー参加者の増加 取組の理解・協力促進
		D市	地域人材の活用	クラウドソーシングという地方ではあまり知られていない働き方の市民への啓発としてセミナーの開催(約60名の参加)	地方ではなじみの薄いクラウドソーシングを子育て世代の女性を中心に啓発できた	
			子育てなど女性活躍支援	地元事業者へのアプリ内容の説明と協力依頼 プラットフォームからの詳細説明を地元事業者と調整	実証実験ということでシルバー人材センターとファミリーサポートセンターに協力を得た 企業からの詳細説明により、地元事業者の理解は得られた	地方では、インターネットを使うよりも、顔の見える関係が強いため、サービスが広がらなかった
			低未利用スペースの活用	メディアを活用した市民への情報発信 サービス提供者への協力依頼	コワーキングスペースや子ども食堂として活用	利用者の新規開拓
サービスの利用面	広報業務	B村	子育てなど女性活躍支援	サービス開始時周知(広報・PR)事前説明会 ⇒対象:20名程度のママ(若妻会) ビジョンステートメントの配布 チラシの配布 広報誌への掲載 村営ケーブルテレビでの放映 プレスリリースの配信(TVニュース放映・新聞記事掲載・雑誌記事掲載・WEB記事掲載) 観光関連企業のHP等に掲載し利用を促進	2か月間の実証実験中、103件のリクエスト(依頼)があり、これらによって多くの主婦が、自己実現の時間を確保した。	他の事業と比較しても広報・PRに力を入れていたが、「更なる全戸に向けての趣旨の説明が必要」との声も多くあり、丁寧かつ時間をかけた事前説明が必要だと考えられる。(特に旧世代対策)
			地域人材の活用	サービスの十分な利用にはつなげられていない	提供するコンテンツのブラッシュアップ策 プラットフォームのユーザー数の増加策	
		C市	低未利用スペースの活用	花火大会HP等に掲載し、駐車場の利用を促進	普段使ってなかったスペースを駐車場として貸し出したことで空きスペースの活用のきっかけとなった	高齢者によってはインターネット管理が出来ないためネットを管理する者が必要となる
	交流会	A町	地域人材の活用	オフライン会での集まる場づくり。(会議室提供)	それぞれの不明点を共有し、解決していくことで、仲間意識(良き友、ライバル)を醸成	公共wi-fiの整備が必要。
	二一ズ調査	B村	子育てなど女性活躍支援	サービス開発時ユーザニーズ調査 ヒアリング(機能の洗い出し) ⇒対象:15名程度のママ ⇒3回開催	2か月間の実証実験中、103件のリクエスト(依頼)があり、これらによって多くの主婦が、自己実現の時間を確保した。	新しい取り組みで最初は警戒された。 コミュニティが狭く、知り合いが家事を代行することによって事後に噂等を流されることを懸念する声があった。
子育てなど女性活躍支援			サービス終了時事後評価ヒアリング ⇒対象:15名程度のママ	6次産業化商品の開発、イベントの企画・運営、公民館教室での生涯学習教室開催、産地直売所のデザイン等受託等の村づくり事例が実現した。	・利用者而非利用者が明確に別れた。 ・世代間によっては、家庭内労働は嫁が行うべきという旧来型の考え方があり、同居親族等に配慮し利用を自粛する事例があった。	

# シェアリングエコノミーを活用するに当たっての地方公共団体の取組

役割	団体名	分野	具体的な取組内容	成果	課題	
提供者と利用者のマッチング	インターネット代替手段	A町	地域への足の確保	電話による受付、相談、配車対応のオペレーション	3～11月 同乗者延べ利用101人(殆どが電話対応によるマッチング配車)	利用頻度、回数が増えてくることでの対応職員の負荷増大(休日時の対応含)
		C市	地域人材の活用	観光関連企業においてプラットフォームに登録掲載 地域ディレクターの設定		
	コーディネータ(定着役)の設置	A町	地域人材の活用		個人での仕事受注のほか、地域ディレクターが個人ごとレベルに合わせた案件や利益のある優良案件を斡旋。	
		C市	地域人材の活用	観光関連企業が中間組織となり、サービスをコーディネーター		
	C市	地域人材の活用	市の特集ページの作成			
	プラットフォームのカスタマイズ	B村	子育てなど女性活躍支援	当初、民間企業のシェアエコサービスの導入を検討したが、例えば「評価システム」や「エリア分け」等、都市部向けの機能ではマッチしないため、地方部向けカスタマイズが必要であり、独自開発を選択した		
費用負担	システム運営費	A町	地域への足の確保	相乗りマッチングサイトのシステム運営経費はプラットフォーム	費用対効果	現段階ではプラットフォームの事業収益となっていない。
	研修費	A町	地域人材の活用	事業を業務委託しているため、費用等はほとんど相手方事業者から支出。		H30年度への事業展開の概要を現在検討中。
	コーディネーター委託費他	B村	子育てなど女性活躍支援	民間事業者に委託し、サービスの開発と実証事業の運営を担っていただいた。 今回は、実証実験であり、利用経験を積んでいただくために、プロスタッフを雇用した。	プロスタッフの雇用により、心理的ハードルが下がり、利用者の増につながったと推測できる。	新しい取り組みで最初は警戒された。 コミュニティが狭く、知り合いが家事を代行することによって事後に噂等を流されることを懸念する声があった。 まずはサービスを利用してもらい有用性を実感してもらうことが必要であり、そのためにお試し期間(可能であれば無料等)の設定が必要である
	スペース使用料	D市	地域人材の活用	市のコワーキングスペースを年契約しているプラットフォームのサービス利用者については施設を無料で使用		
サービスの安全面	安全安心対策	A市	地域への足の確保	ドライバー登録の条件を設定: 「年齢制限70歳未満」「自動車任意保険加入」 安全運転のための注意喚起(ドライブ前々日ドライバーへのリマインドメール・システム対応) 「飲酒運転の危険周知と防止」「シートベルト着用の遵守」「体調管理の重要性」「車両点検の重要性」	相乗り運行中の事故発生は無し(3～11月マッチングドライブ68件)	現状の仕組みでは、相乗り中に事故が発生した場合はドライバーの責任(ドライバーの加入する保険で対処)心理的負担になっていることから、相乗り専用保険について検討中 高齢者の通院利用が多く、移動中の容態悪化などの対応についてドライバーの不安がある。
		A市	地域人材の活用	トラブルが起こりうる企業かの見極めは、利用者に委ねられるが、プラットフォーム内にて注意事項の自己申告。		
	B村	子育てなど女性活躍支援	システム構築、サービス遂行上のトラブル対応については受託事業者に対応をお願いした。対応困難なものについて役場でも対応した。	2か月の実証実験上では大きなトラブルの発生はなかった。プロスタッフの雇用は大きかったように感じる。	トラブル対応に行政職員が対応することは実質的には困難。 事業者の委託が必須である。	
	D市	子育てなど女性活躍支援	子どもの預かりについては、今まで実績がある団体であることを啓発した		インターネットを介し知らない人に預けることに不安があった	
	D市	低未利用スペースの活用	プラットフォームと市長室貸し出しの取り組みの際は、秘書の立会いを義務付けることとした			
保険加入	C市	低未利用スペースの活用	イベント保険の加入 施設損害保険 申込者の確認内容に保険なども必要になっており事故等の対応にも配慮してある。 駐車場の事故については、当事者の車両保険で対応			

## シェアリングエコノミーを活用するに当たっての地方公共団体の取組

役割	団体名	分野	具体的な取組内容	成果	課題
制度面	監督機関との調整	A町	地域の足の確保 取組み開始時において既存法において適合するかについて所管監督省庁(国土交通省・運輸局)に相談と確認 コンプライアンスの遵守(国土交通省「道路運送法における登録又は許可を要しない運送の態様について」(平成18年通達) グリーゾーン解消制度(産業競争力強化法)の活用(プラットフォームが申請 照会)	グリーゾーン解消制度における回答「ドライバーが同乗者から収受する費用については、運送のために生じるガソリン代及び道路通行料を上限値として設定されるものであり、これらの費用の範囲内の金銭の収受であることから旅客自動車運送業に該当せず、道路運送法上の許可又は登録を要しない」(適法)	参加ドライバー及びドライブ予定を増やすために物品等の提供でインセンティブを付与したいが、運送行為との因果性、実費相当以上の対価を得ることが道路運送法に抵触するため実施できない
	条例との整合性	C市	低未利用スペースの活用 市と観光関連企業とで施設利用、料金等について調整 施設の開館時間外等に対応		サイトに掲載料金と条例による手数料の兼合い 施設管理条例での柔軟な対応の難しさがある
その他	A町	地域の足の確保	外部告知(プレスリリース)、メディア(TV、新聞)取材対応	新聞掲載(6紙・21件) テレビ(7局・11回放送)	メディア対応の業務も兼務
		地域人材の活用	PRタイムスへのプレスリリース 東京にて、先進地事例発表研究にて担当者を派遣。 IoT実装推進フォーラムにて担当者を講師派遣	新聞掲載2回	今後の女性層の獲得を目指せるか。(フリーランスを増やせているか)
	D市	子育てなど女性活躍支援 ベンチャー企業との積極的な連携を推進している。企業側には、首都圏モデルでは人口規模などに応じたカスタマイズを提案している。			